

働き方改革の取り組み調査

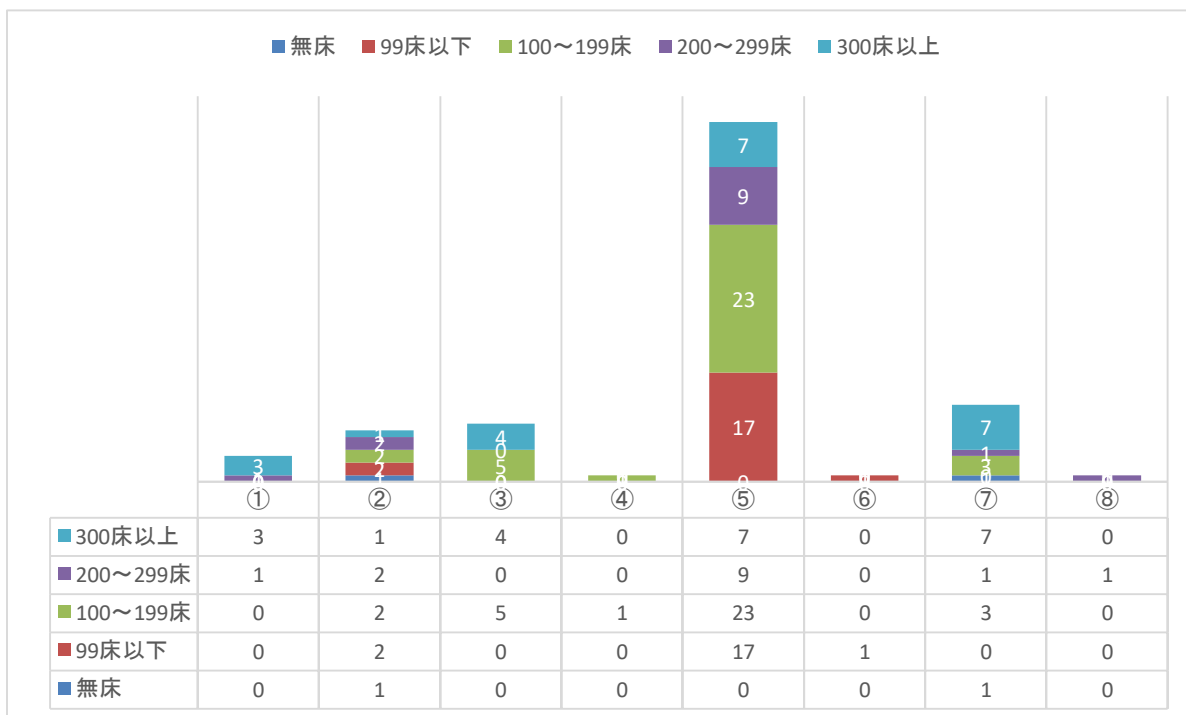
調査対象：茨城県内医療機関で茨城県看護協会会員施設156施設

調査期間：令和元年10月23日～令和元年11月21日

回収率：59.1%

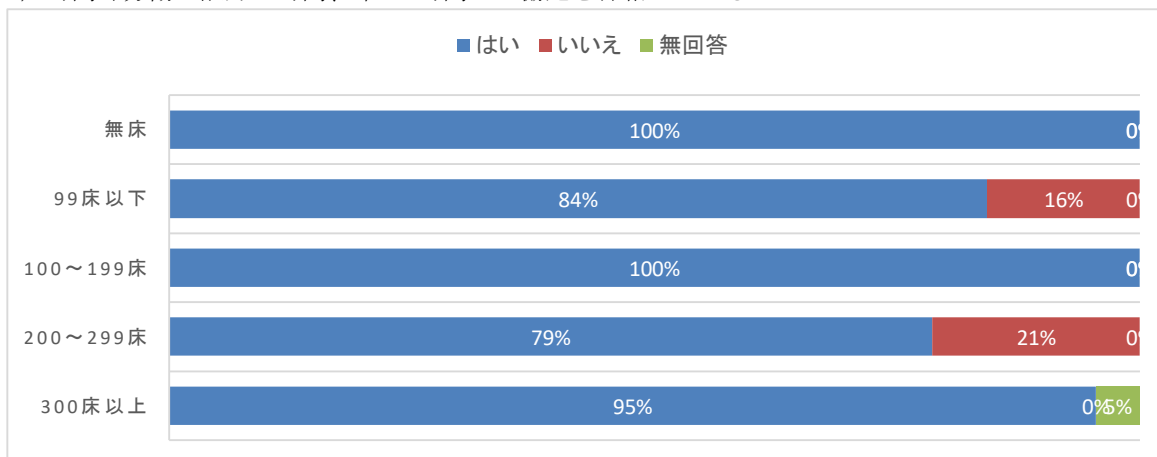
①	国等(厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構、その他国の機関)
②	地方公共団体等(都道府県、市町村、地方独立行政法人)
③	公的医療機関(日赤、済生会、厚生連、国民健康保険団体連合会)
④	社会保険関係団体(健康保険組合及びその連合会、共済組合及び連合会、国民健康派遣組合)
⑤	医療法人
⑥	個人
⑦	その他(公益法人、私立学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他の法人)
⑧	無回答

1 設置主体と許可病床数について

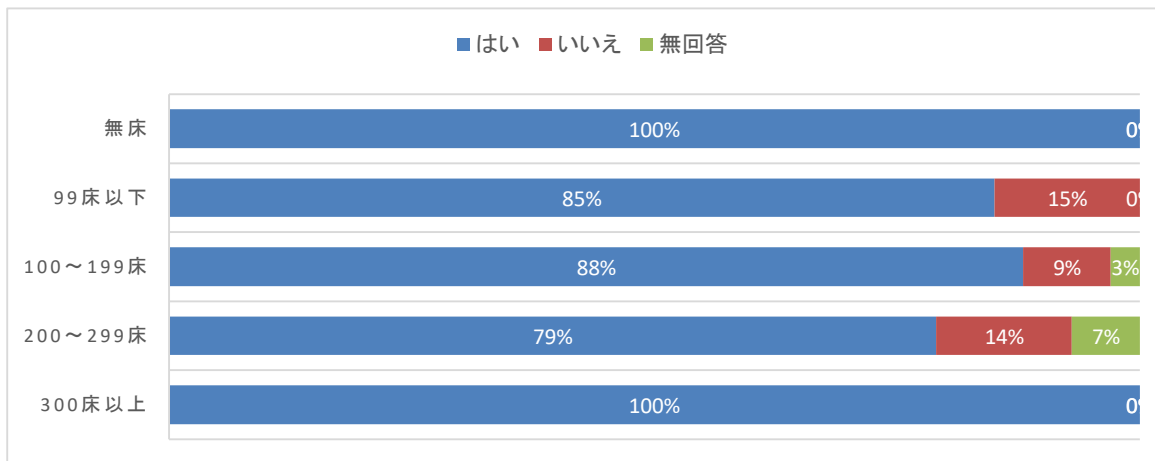


2 働き方改革実施に向けた取り組みの状況について

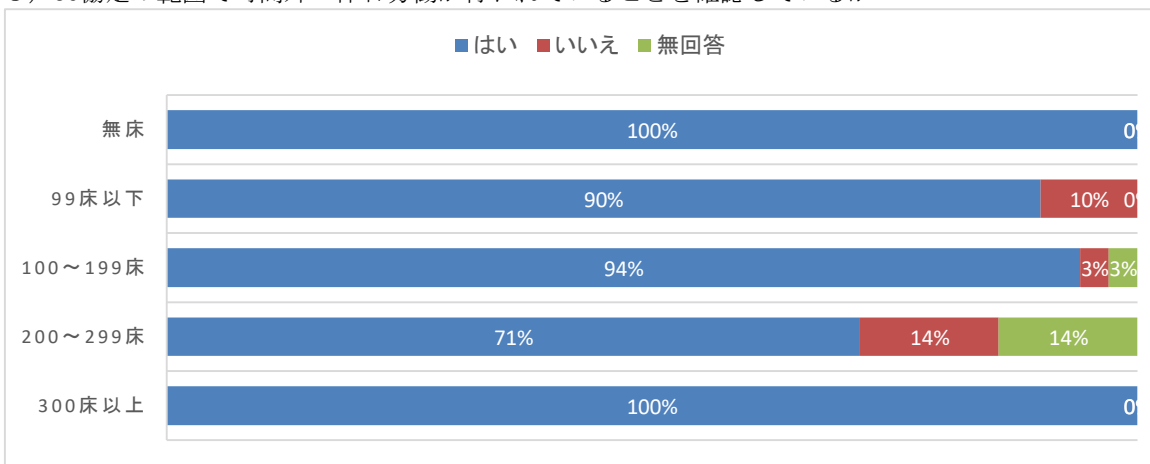
1) 時間外労働上限月45時間、年360時間で36協定を締結しているか



2) 特別な事情があり上限を超える時間外労働を行わせる場合にも、上限時間年720時間 以内、複数月平均80時間 以内、月100時間 未満を守り36協定を締結しているか

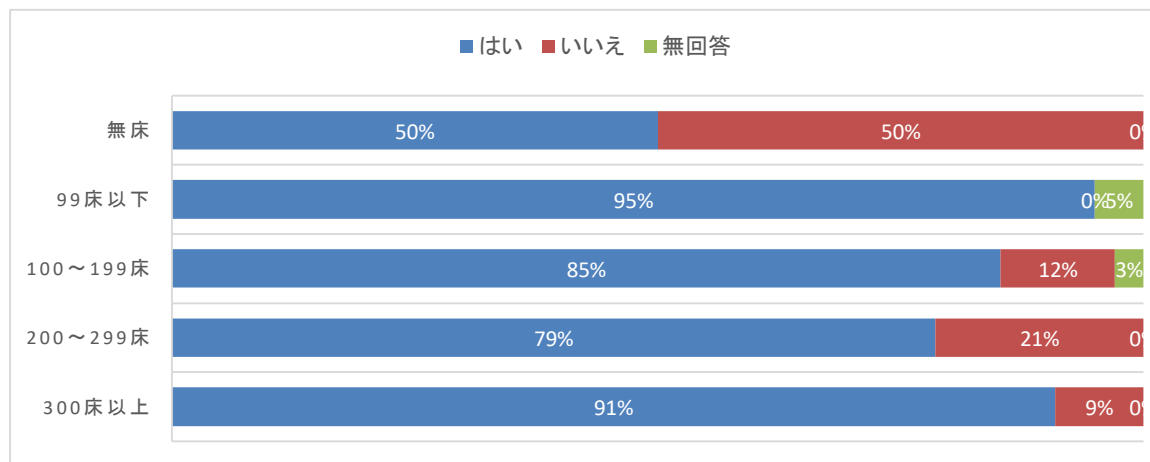


3) 36協定の範囲で時間外・休日労働が行われていることを確認しているか

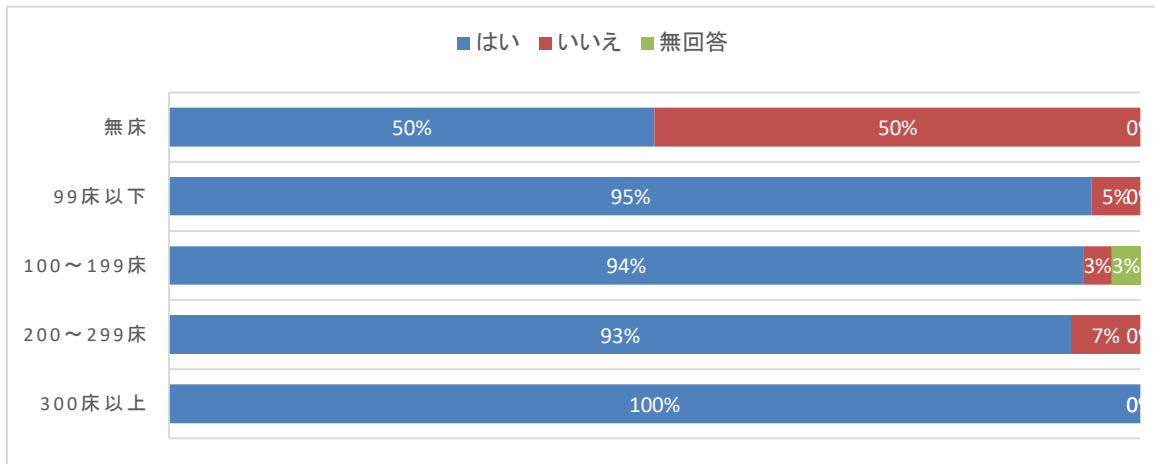


3 年次有給休暇について

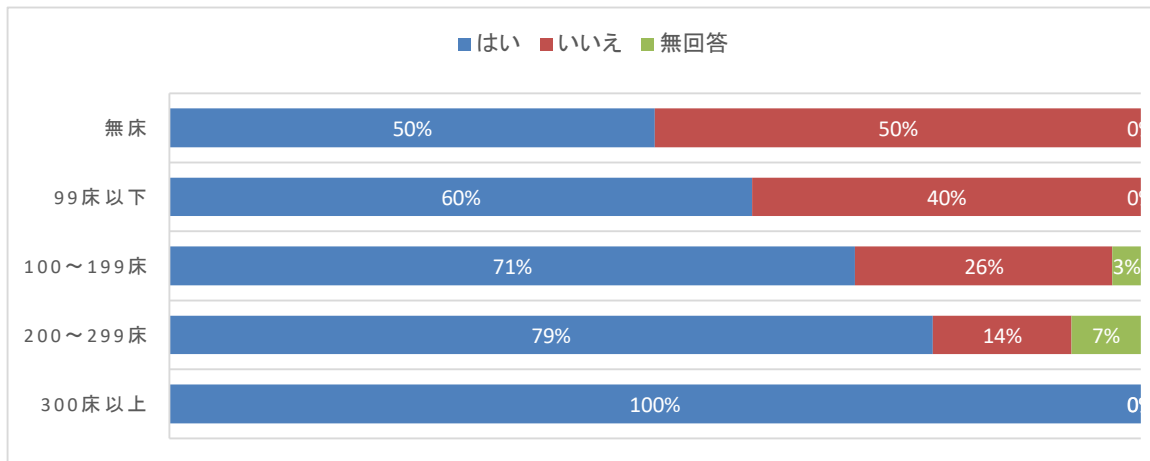
1) 有給休暇を取得させる日は、労働者本人の意向を確認した上で管理者が指定しているか



2) 年次有給休暇管理簿を作成し、労働者本人に取得状況を周知しているか

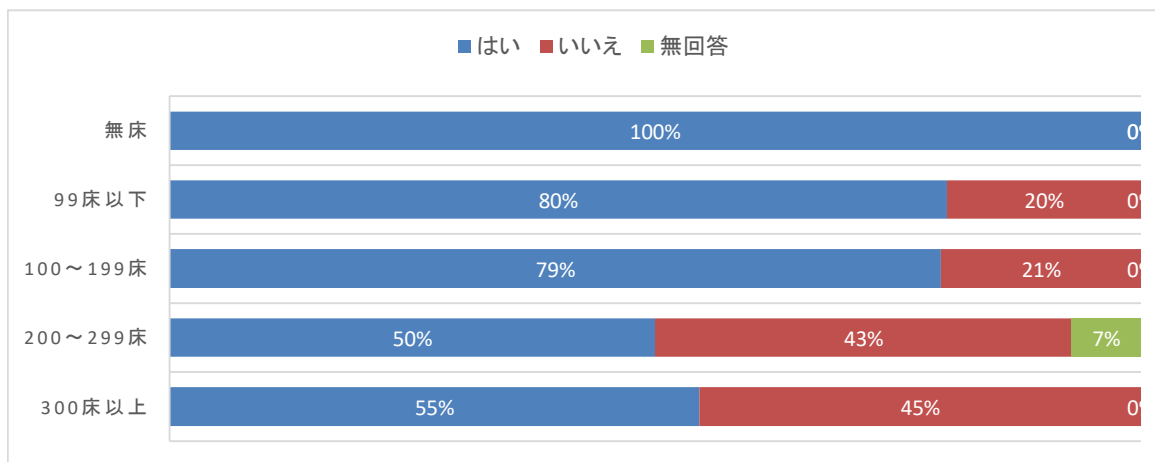


3) 年次有給休暇取得について、職場の仕組みを整えているか



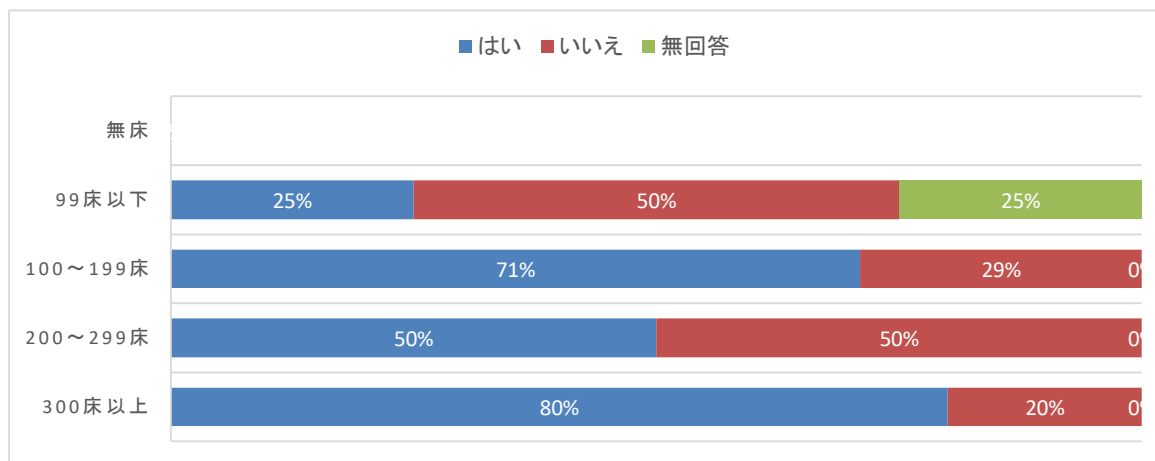
4 労働時間状況の把握について

1) タイムカードやICカードなどによる客観的な方法での勤務時間の把握をしているか



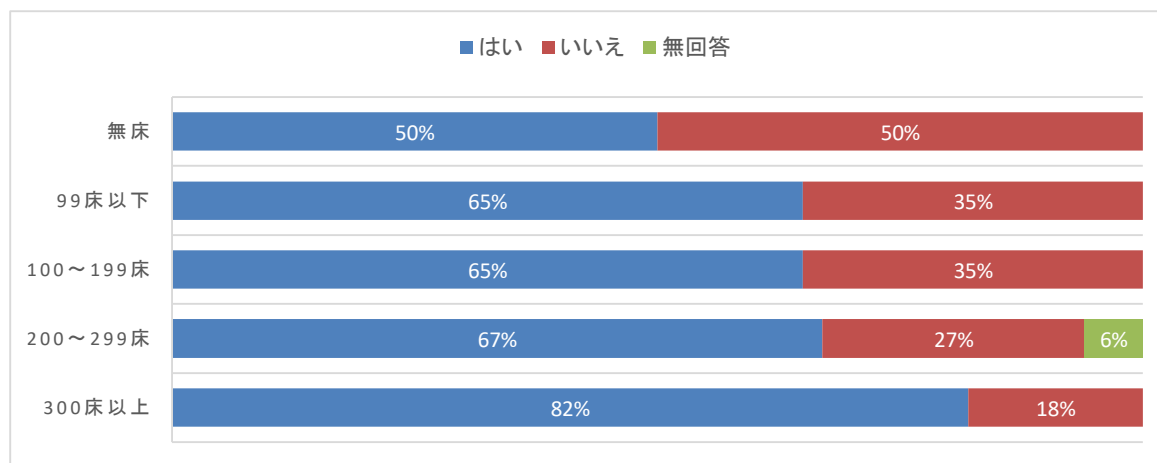
2) 1) でいいえと答えた方へ

出退勤時刻の記載のない押印方式の出勤簿からの切り替えを検討しているか



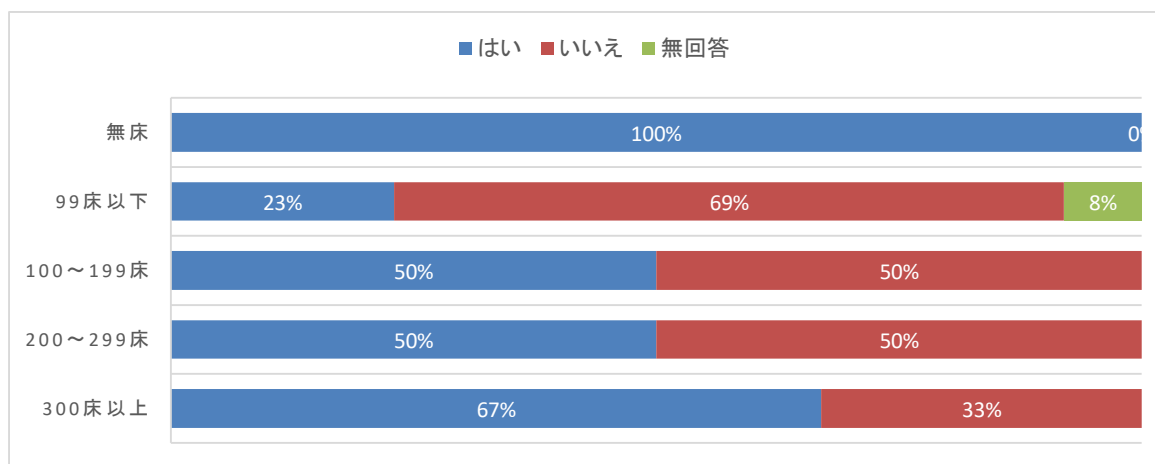
5 勤務間隔インターバルについて

1) 勤務表作成時に勤務間隔インターバル制度を取り入れているか

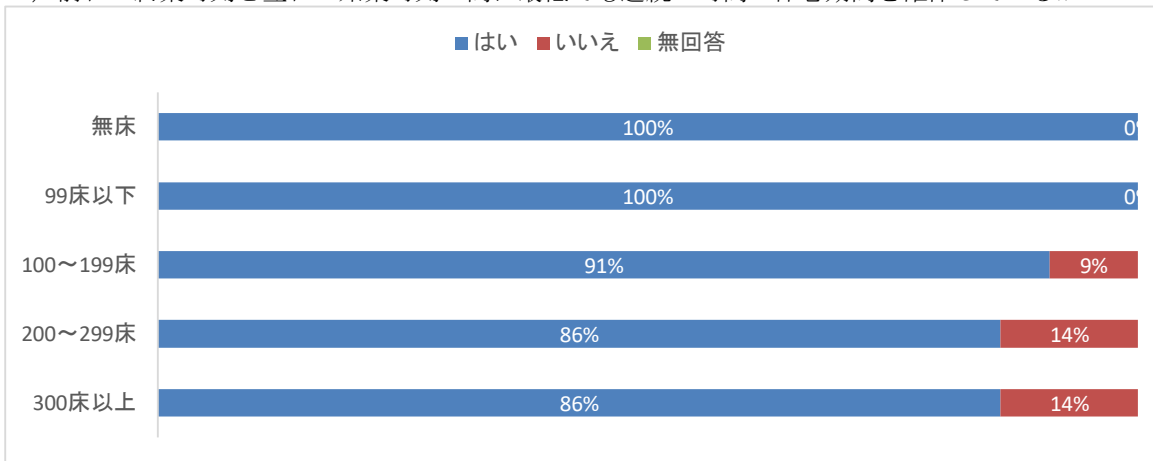


2) 1) ではいと答えた方へ

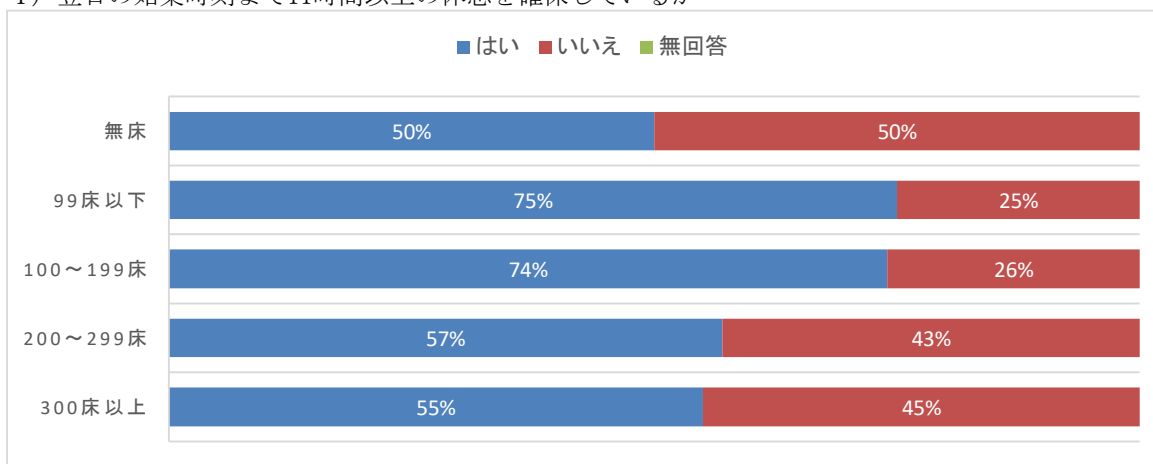
勤務間インターバルについての院内規定があるか



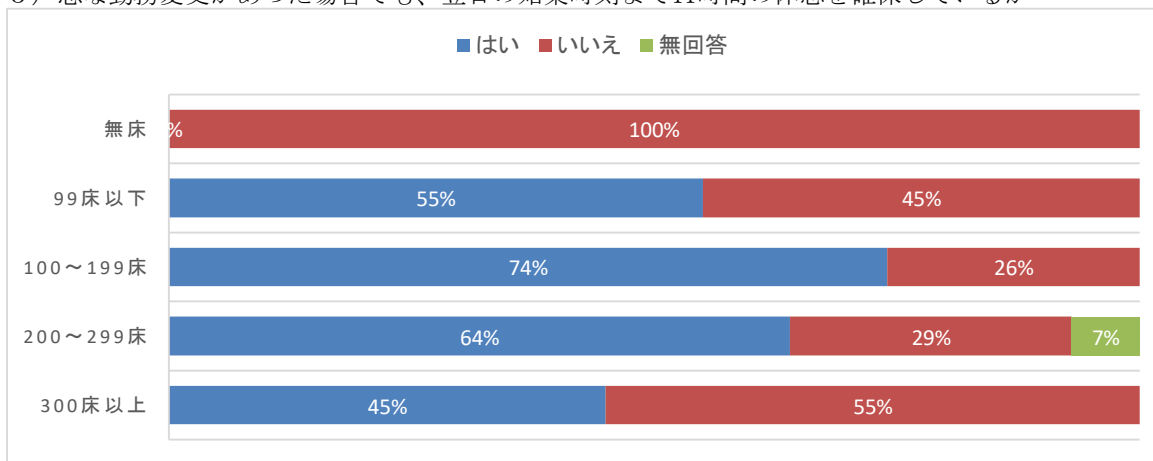
3) 前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間に最低でも連続11時間の休息期間を確保しているか



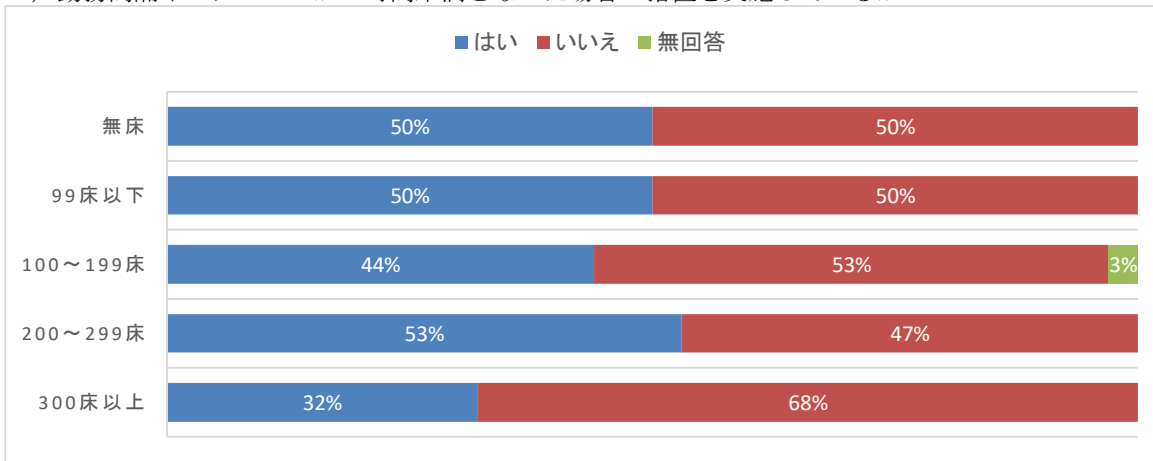
4) 翌日の始業時刻まで11時間以上の休息を確保しているか



5) 急な勤務変更があった場合でも、翌日の始業時刻まで11時間の休息を確保しているか

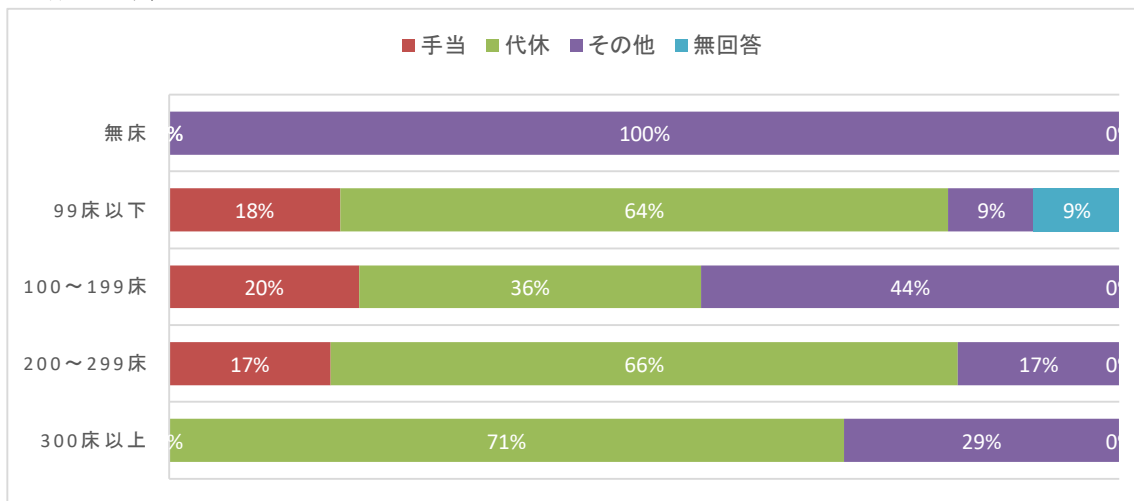


6) 勤務間隔インターバルが11時間未満となった場合の措置を実施しているか



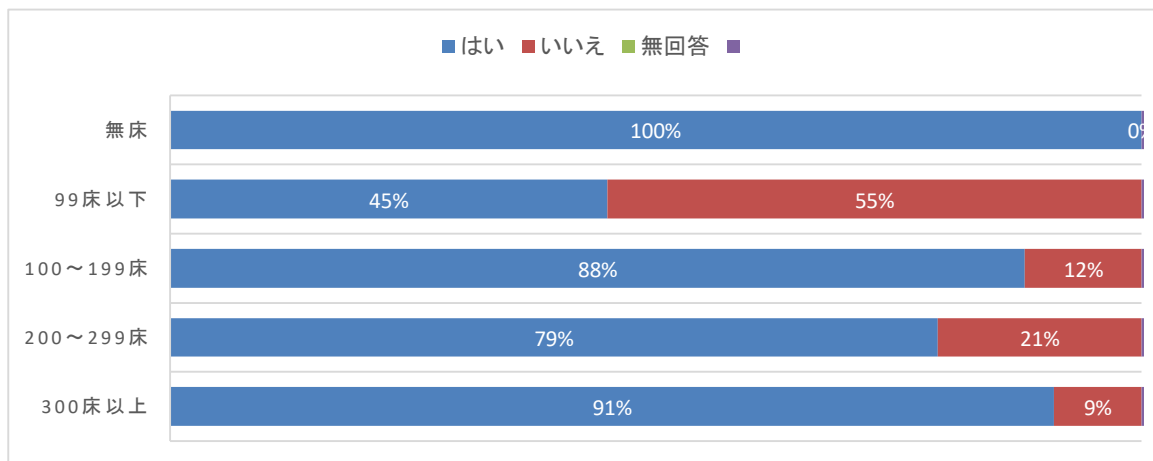
7) 6) ではいと答えた方へ

具体的な措置内容

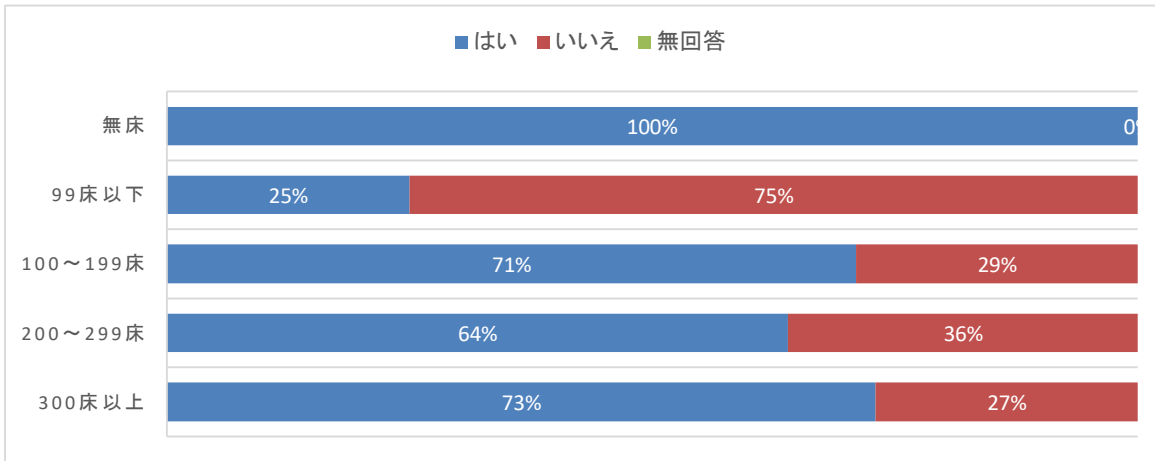


6 産業医・産業保健機能の強化について

1) 委員会を設置しているか(労働安全衛生委員会 等)

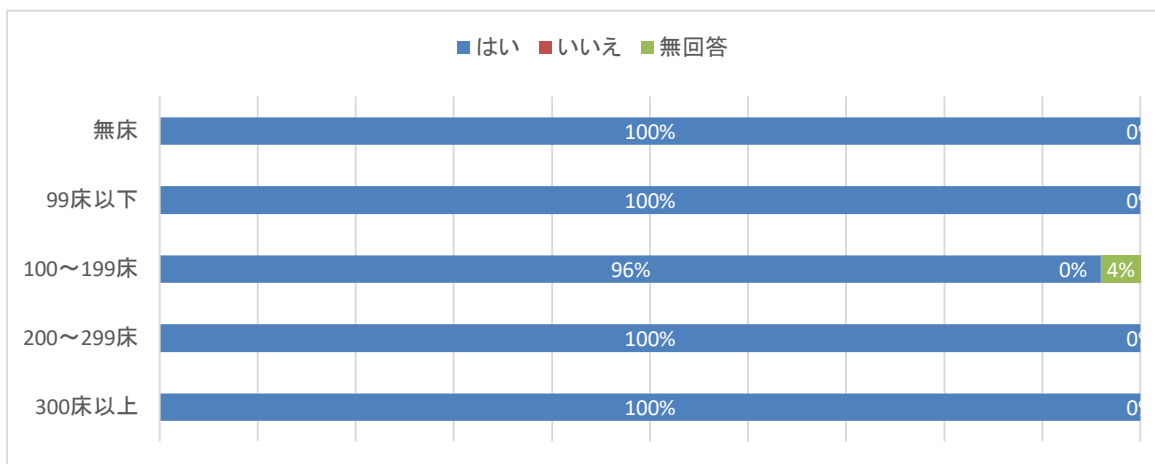


2) 監査システムはあるか

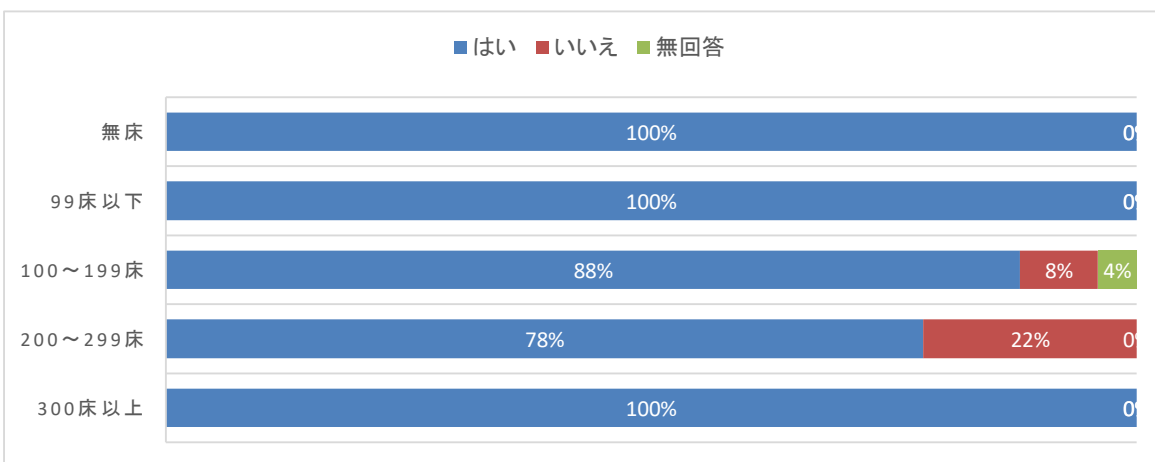


3) 2) ではいと答えた方へ

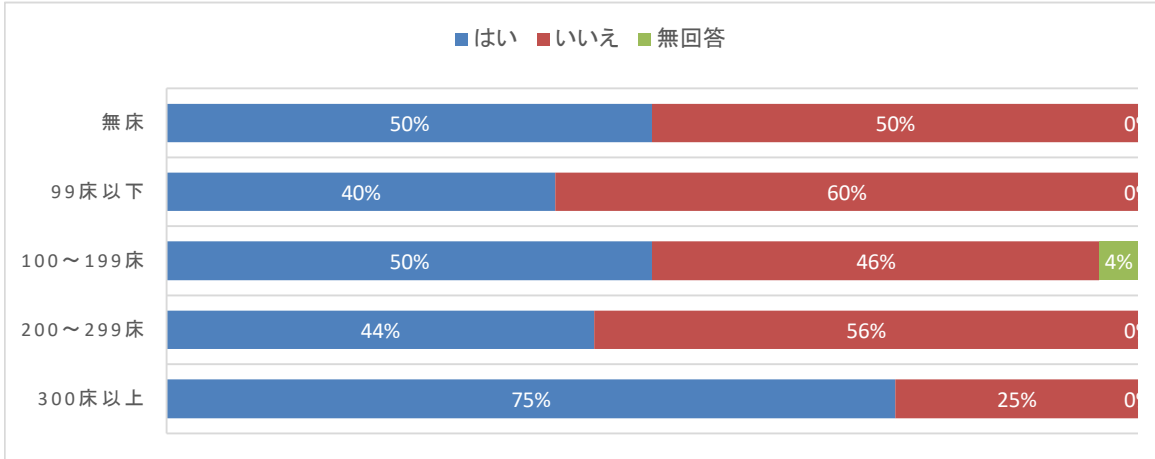
(1) 健診を行っていない人へのアプローチを行っているか



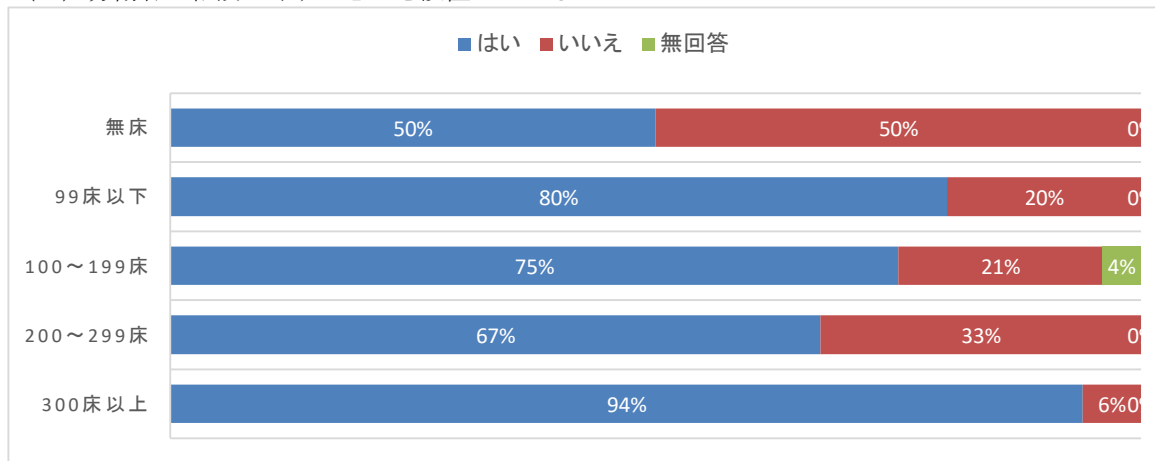
(2) ルールを守って安全に労働できているか定期的にチェックしているか



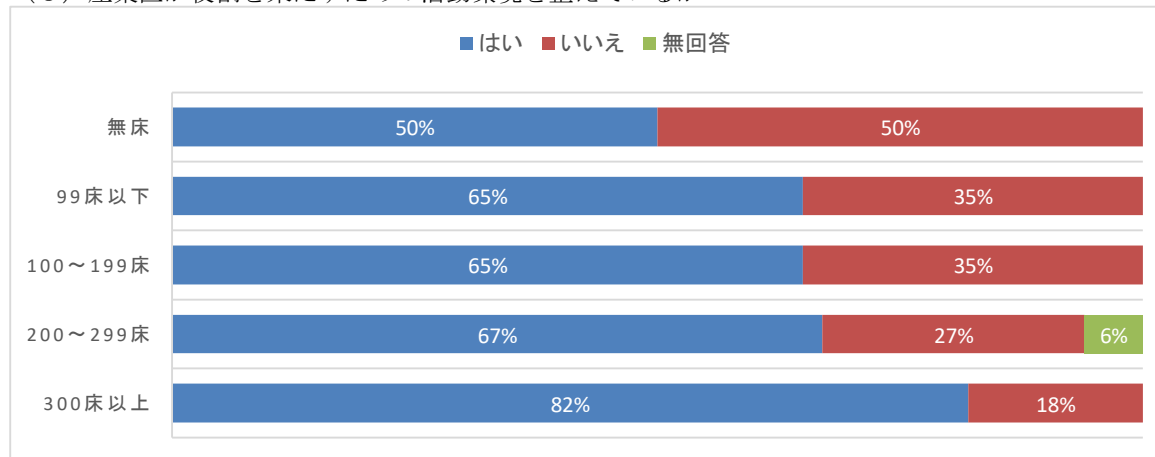
(3) 産業医は長時間労働者と面談を行っているか



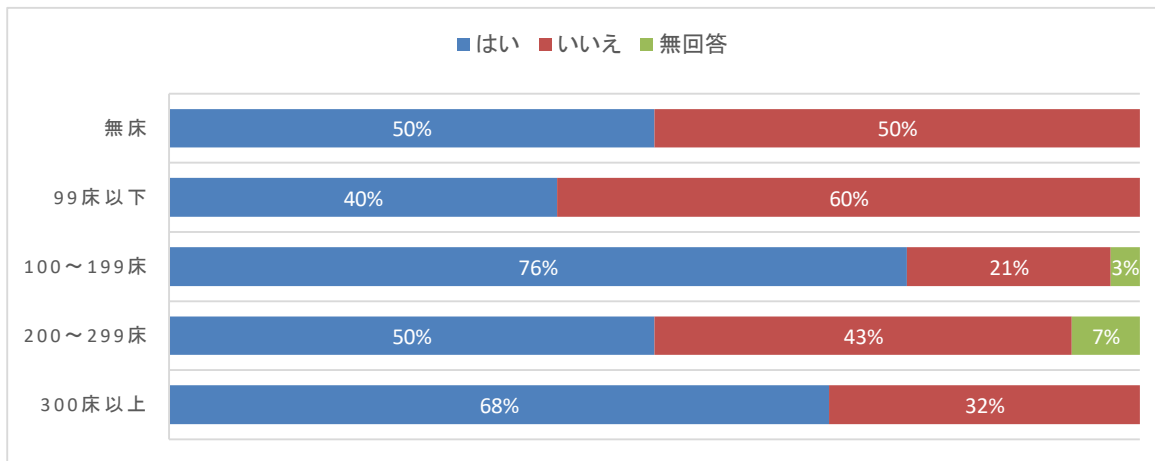
(4) 労働者が相談しやすい窓口を設置しているか



(5) 産業医が役割を果たすための活動環境を整えているか

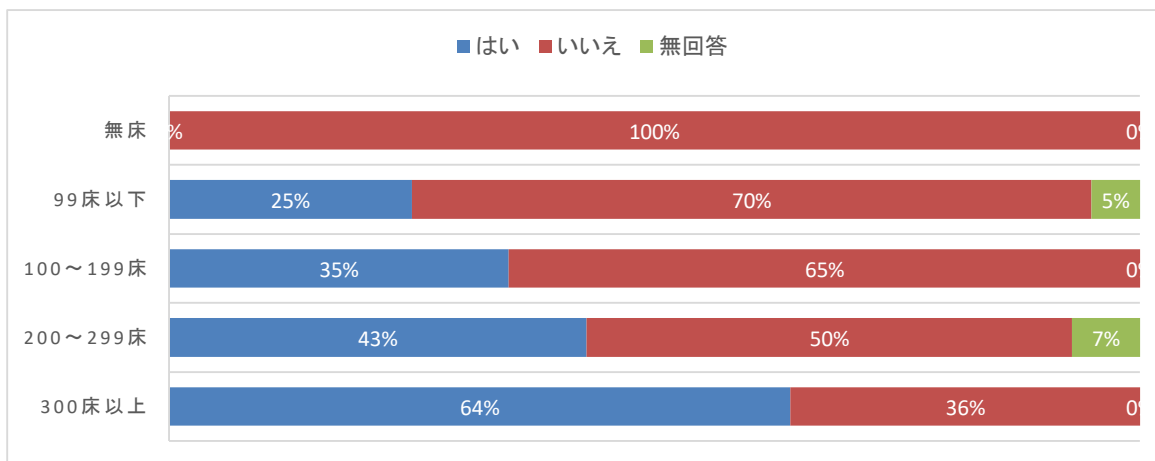


7 働き方改革関連法案に関連した就業規則の改訂を行ったか



8 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保について

1) 同一労働同一賃金の取組を導入したか



2) 労働者に対する待遇に関する説明義務の強化をしているか

